

2020年の通信政策研究タスクフォースの活動

一般財団法人情報法制研究所 理事
 中央大学総合政策学部教授、大学院総合政策研究科委員長
 LINE みらい財団 評議員
実積 寿也

年間の活動概要

通信産業に関わる政策動向について幅広く情報収集、調査を行い、主として経済学の観点からの分析を加えて、主幹理事自身の日常の研究活動として実施される学会報告・学術講演・論文公刊等の機会を活用して他の学識経験者との専門的な意見交換を行い、得られた知見をわが国の政策形成に反映させることが本タスクフォースの目的である。

社会経済活動の前提条件となるブロードバンドインフラの整備拡大により、通信政策が影響を及ぼす分野については極めて広範になりつつある。そのため、本タスクフォースは、ISP とプラットフォーム間のインターフェイスの公正性をめぐるネットワーク中立性、ブロードバンドエコシステムへの支配力を強めつつあるプラットフォーム事業者をめぐる競争規制やパーソナル情報の取り扱いをめぐる問題、さらには、システム全体の効率性改善に不可欠な AI の開発・応用準則をめぐる問題についても分析を加えてきた。

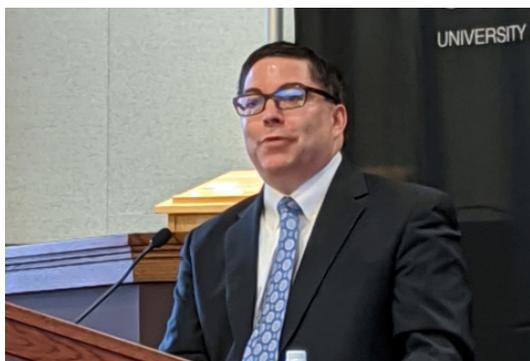


写真1 オライリー委員



写真2 チョブラ委員

2020年の活動については以下の通りである。

情報収集活動については、まず2月にコロラド大学で開催された Silicon Flatirons イベント「Technology Optimism and Pessimism」に参加し、過去数十年にわたるテック分野の劇的進歩、特に、AI、電気通信、ソーシャルメディア、ヘルスケア、データ分析、メディアなどの分野における技術の進歩がもたらした社会変化のプラス面・マイナス面について有識者との意見交換に参加した。シンポジウムには FCC のオライリー委員（写真1）、FTC のチョブラ委員（写真2）も登壇し、トランプ政権の最新のプラットフォーム政策について貴重な情報も得られた。各種学会活動については、COVID-19 感染拡大により、国際電気通信学会 ITS（6月14日～17日）、情報通信学会（春季大会7月4日、秋季大会12月5日）、情報法制学会（12月5日）などが全てオンライン開催された。オンライン開催では、最新の研究内容については把握できるものの、有識者との意見交換で得られるその後の研究展開の「タネ」を得ることは非常に困難であった。ただし、オンラインで、かつ通常の場合と比べて大幅に低廉な参加費で開催されるため、これまではスケジュール上、もしくは

は予算上の制約によって不可能であったセミナーやシンポジウムに参加できるようになったのも事実である。例えば、第2回 AIに関する日独仏シンポジウムはアバターを用いたオンライン3D会議として開催され、制約はあったものの有益な意見交換が行われた(写真3)。

研究活動については、文献情報やネット情報の収集、少人数のオンライン勉強会での活動に基づく研究、さらには手元に既にあるデータの解析作業については例年どおり実施でき、これまでの研究成果の整理や、新たに発生しつつある問題の分析を主たるテーマとしてオンライン報告や論文投稿を実施した。

こういった活動を通じて得られた知見については、主幹理事が構成員を務める総務省研究会(具体的には、「ネットワーク中立性に関する研究会」、「ゼロレーティングサービスに関するルール検討ワーキング

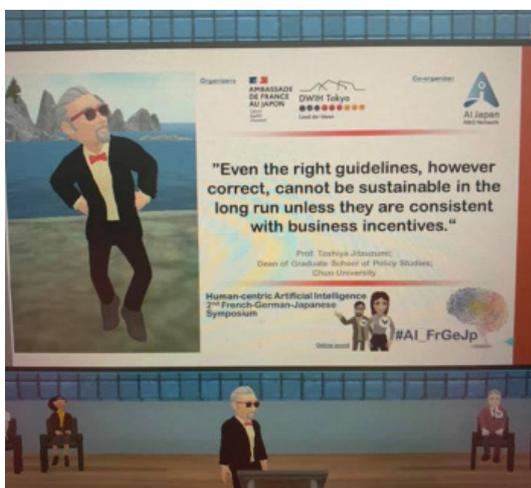


写真3 第2回 AIに関する日独仏シンポジウム

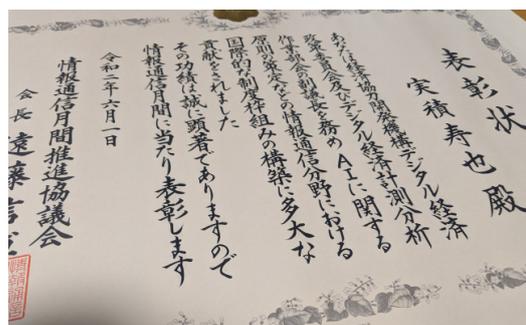


写真4 情報通信月間推進協議会からの表彰

グループ」、「固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ」、および「AIネットワーク社会推進会議」等を通じて、適宜、わが国の通信主幹庁である総務省にインプットを行なった。

なお、AIの政策形成活動については、6月1日に情報通信月間推進協議会から表彰を受けた(写真4)。

2021年度に向けて

今年度も通信政策タスクフォースでは、海外調査により諸外国における通信政策研究の最先端の情報を収集しつつ、総務省研究会等における活動や、内外での学会・研究会での報告を通じて、主として経済学の観点から通信政策の形成に貢献していきたい。海外調査については、COVID-19の感染終息が見込めない前半はオンラインで代替せざるを得ないことが確定しているが、9月にアメリカン大学ロースクールで開催されるTPRC49ではリアル環境での情報収集・意見交換ができることを期待したい。



一般財団法人情報法制研究所 理事
中央大学総合政策学部教授、大学院総合政策研究科委員長
LINE みらい財団 評議員

実積 寿也 (じつづみ としや)

郵政省、長崎大学経済学部、日本郵政公社、九州大学大学院経済学研究院を経て2017年より現職。情報通信エコシステムの事象について主として経済学の観点からアプローチ。現在の研究テーマは、ネット中立性、AI、OTTビジネス、プラットフォーム規制。著書に、『ネットワーク中立性の経済学：通信品質をめぐる分析』(勁草書房、2013年)、『OTT産業をめぐる政策分析：ネット中立性、個人情報、メディア』(共著、勁草書房、2018年)、『通信産業の経済学 R1』(九州大学出版会、2019年)、『Telecommunications Policies of Japan』(Mitomo, H. (ed), 第11章執筆担当、Springer、2020年) などがある。